

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	34分	具志 孝助(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 普天間飛行場の移設問題について

- (1) 辺野古移設建設問題については、3件の裁判で国と県が争う事態となっている。このような事態に至ったことについて、知事の認識を伺いたい。また、知事はいずれの裁判でも裁判所の判断には従うか。また、代執行訴訟で判決が出た場合、県の2つの訴えの取り扱いについて、伺いたい。
- (2) 3件の訴訟を抱えた状況で、担当職員の負担も増大し、訴訟費用も相当額に上ると思われる。それぞれの訴訟ごとの弁護士費用、その他の費用等、内訳を伺いたい。
- (3) 知事は、沖縄の基地問題を語る際、銃剣とブルドーザーと過去の歴史を持ち出し、0.6%の面積に73.8%もの基地を押しつけられている。民主主義がないなどと批判を繰り返しているが、この知事の言動からすると、知事は、沖縄の全ての基地の撤去を言っているのか。または、どの程度の基地が返還、整理縮小されれば知事は受け入れられるのか、伺いたい。
- (4) 知事は、去る15日の代執行訴訟第4回口頭弁論終了後の会見で、裁判所から示された2案のうち、暫定案について、受け入れに前向きな姿勢を示したようだが、暫定案を受け入れるメリットと、根本案に難色を示す理由を伺いたい。
- (5) 仮に暫定案を受け入れても、国との協議は物別れに終わる公算が強い。その場合、また裁判闘争に入ることとなるが、その間、普天間飛行場の返還はさらにおくれる結果となる。普天間飛行場の5年以内の運用停止や早期返還に影響しないか、知事の考えを伺いたい。
- (6) 知事は、代執行訴訟で敗訴した場合は、判決に従うと明言しているが、その従うとは、その後、国が変更承認の申請をした場合、申請要件に従って認めることも含まれると考えているか、伺いたい。
- (7) 報道によれば、県弁護団の弁護士は、「今回の訴訟のほうが本筋的な手続だ、法律家として、この訴訟をやらない選択肢はない」と質問に答えているが、県が訴訟を提起する必要があるかどうかの判断は、どこで決定するのか、弁護団が決定するのか、知事の認識を伺いたい。
- (8) 普天間飛行場を抱える佐喜眞宜野湾市長は、国と県、宜野湾市で構成する、普天間飛行場負担軽減推進会議の早期開催について、政府に働きかけるよう要請があるが、知事の対応を伺いたい。
- (9) 知事は、代執行訴訟第4回口頭弁論で普天間飛行場の危険性を除去するために現実的な実現可能な方法の考えを持っているかとの質問に対し、県外移設という考えは持っているが、具体的にどこかというのではないと答えている。そのことは、辺野古移設を阻止すれば普天間飛行場は県外に移設されるということか、その根拠は何か、伺いたい。
- (10) 知事は、普天間飛行場の本土引き受けについて、みずから要請活動を行うことに否定的であるが、県内マスコミの調査によれば、秋田県や滋賀県が国に受け入れ協議を打診されても柔軟に対応すると回答している。また、九州や大阪などで基地引き取りの活動を行っている市民団体も出てきている。知事は、国の問題と一蹴するだけでなく、みずからも要請に動くべきではないか、知事の見解を伺いたい。

2 宜野湾市長選挙の結果について

- (1) 去る1月24日投開票された宜野湾市長選挙について、現職の佐喜眞淳市長が5857票の大差で再選されたが、この結果について、知事はどのように評価するか、伺いたい。
- (2) 今回の市長選で、辺野古新基地建設反対を前面に打ち出したオール沖縄候補が負ければ、翁長県政にとって、直近の民意は辺野古容認だということになるとの危機感があつたと

言われるが、オール沖縄候補が敗れたことで辺野古移設問題について民意が変わったとの認識はあるか、伺いたい。

- (3) オール沖縄側は、佐喜眞陣営が辺野古移設の是非を回避する争点隠しに終始したとしているが、そもそも知事が支援した候補者は、辺野古移設建設に明確に反対すると公約し、知事も辺野古移設建設阻止の争点化で会見するなど、辺野古移設の争点化を言い出したのは、オール沖縄側である。争点化して敗北したことについて、知事の見解を伺いたい。
- (4) 報道によれば、知事は、緊急会議で私も先頭に立つ。公務はなるべく副知事に任せ、宜野湾に入ると、奮起を促し、また、過去の知事と比べても例がないほど連日、市内入りして志村候補を応援し、みずから企業や戸別訪問し説得して回っていたようだが、現職の県知事として、公職選挙法に触れないか、伺いたい。
- (5) 知事がみずから先頭に立って応援したオール沖縄候補が、自公候補に大差で敗れた。その現実にも直面しても、知事はこれからもオール沖縄を言い続けるのか、伺いたい。

3 県内空港の整備促進について

(1) 那覇空港滑走路拡張整備について

- ア 2016年度の沖縄振興予算で那覇空港第2滑走路増設事業費も要求どおり認められた。埋め立てに伴う石材の搬入を規制する県条例に基づき届け出たが、今後の作業の進展、完成時期への影響はないか、伺いたい。
- イ 那覇空港は、将来の観光客1000万人受け入れにはさらなる航空便の増加が必要となる。そのため国における離発着回数の増加に備えた駐機場増設計画について、伺いたい。
- ウ 那覇空港の国内線旅客ターミナルビルと国際線旅客ターミナルビルをつなぐターミナルの増設を計画しているようだが、何度も増設を繰り返すのではなく1000万人受け入れに対応できる、思い切った計画を打ち出すべきではないか、伺いたい。

(2) 下地島空港の利活用について

- ア 下地島空港の利活用については、4つの利活用候補事業を選定したが、利活用は空港整備だけでなく、離島振興計画と整合性を持たせることが必要ではないか、考えを伺いたい。
- イ 県は、4候補事業について、全て実現可能性があるとしているが、県の方針として4候補事業を全て採用することもあるか、伺いたい。
- ウ 報道によれば、利活用候補となっている企業から、下地島空港を国際・国内旅客受け入れを行う旅客ターミナル施設を整備し、国内外の航空路線を就航・運営する案を提案したということだが、県としてどう対応するか、伺いたい。

4 雇用失業問題について

- (1) 昨今、雇用環境の改善もあり有効求人倍率も向上しているが、依然全国との比較で失業率は最下位の位置にあり、その要因として、本県特有の雇用問題が指摘される。その背景や要因について、県の考えを伺いたい。
- (2) 本県は好調な観光を背景に企業活動も活発化し人手不足が生じるなど、失業率も改善の傾向にあるが、依然雇用のミスマッチが指摘されている。3年以内の離職率の高さやミスマッチ解消に向けての県の取り組みを伺いたい。
- (3) 県が実施している雇用環境の改善、雇用の創出に向け、税制優遇措置や雇用支援助成金等の活用により産業振興と連動した雇用対策の推進について、具体的な取り組み状況を伺いたい。

5 県警関係について

- (1) 児童虐待については、関係機関等から児童相談所に通告、相談する件数は増加しており、虐待して死亡させる事件も起きている。虐待防止に向けた取り組みの現状と関係機関等の連携のあり方について、伺いたい。
- (2) 虐待から児童を守るため、児童相談所にはさまざまな権限が与えられていると考えられるが、職権による一時保護に係る権限について、権限の範囲と実際に行使した件数、行使がためられる理由等について、伺いたい。
- (3) 振り込め詐欺など特殊詐欺事件は、一向に減る傾向になく高齢者の被害が多くを占めている。本県における状況と被害をどのように減らしていくか、対策について伺いたい。
- (4) 本県は、飲酒運転で検挙される件数が全国で高い傾向にあり、飲酒運転絡みの交通人身事故の割合が全国ワーストとなっている。県警の取り締まりだけでなく関係機関が連携した防止運動を展開しながら、一向に効果を上げていない。その要因・背景に何がある

か、伺いたい。

- (5) 2015年上半期の県警がまとめたDV件数は、過去最多となったようだが、その内容と県警において事件化した件数、また、事件化が難しい事例も多いようだが理由は何か、伺いたい。

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	33分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄振興策の推進について

- (1) 2016年度沖縄振興予算について、主要継続事業と新規に認められた事業、沖縄振興一括交付金など、県の要望に沿った内容となっているか伺いたい。
- (2) 2016年度県当初予算は、過去最高の予算編成となり、子供の貧困対策などに重点を置いた予算案となったようだが、子育て支援、福祉・医療、離島振興など、前県政が進めた施策・事業と重ならない、全く翁長カラーと言える施策・事業等について伺いたい。
- (3) 2016年度の沖縄振興特別推進交付金について、県と市町村との配分も決まったが例年不用額が指摘されている。不用額を圧縮するため市町村に求められる改善策について伺いたい。
- (4) 本県へのUSJ進出について、親会社がかわったことで撤回を含めた再検証が進められていると言われるが、誘致に向け政府と情報交換をしていた県として、これまでの経緯と進出の可能性について伺いたい。
- (5) 沖縄21世紀ビジョン基本計画の前半5年間の最終年度を迎え、これまでの実績や課題等の検証、後期に向けての目標設定等、基本方針について伺いたい。
- (6) 中城湾港マリンタウン地区に建設予定のMICEについて、県は、4万平方メートルを確保し施設機能及び規模を整備する計画を決定したが、2020年度の供用開始に向け、周辺アクセスの整備など作業スケジュールを伺いたい。
- (7) 2017年5月に期限切れとなる酒税軽減措置の延長について、関係業界から国への働きかけが求められているが、1972年から軽減措置が認められ幾度となく延長が続けられてきたことで厳しい状況が指摘されるが、県の取り組み状況と見通しについて伺いたい。
- (8) 本県は、沖縄振興特別措置法に基づき、各種の特區制度が認められているが、それぞれの特區の対象地域、対象産業、優遇制度と活用状況について伺いたい。

2 県内社会資本の整備について

- (1) 大規模災害などに対する備えや台風の常襲地帯で自然災害をこうむりやすい本県において、災害に強く防災機能を備えた生活基盤や公共施設等の整備が求められているが、県の取り組みについて伺いたい。
- (2) 都市部における密集市街地の老朽建築物や狭隘な道路など、防災対策上の問題が指摘されているが、防災機能の改善や避難経路、避難地の確保等どのように取り組んでいくか伺いたい。
- (3) 農連市場地区開発事業が本格的に動き出した。建造物の解体工事、新たな市場施設の建設等々作業が進められるが、今後の作業スケジュールと供用開始時期、完成後の市場をどのように描いているか伺いたい。
- (4) 県発注工事の最低制限価格の見直しについて、県建設業審議会は検討結果を県に答申したようだが、その内容と県としてどのような結論を出すか伺いたい。
- (5) 那覇港の長期構想計画に係る第2バースの整備が浦添市の浦添埠頭計画との関連で協議が停滞しているようだが、管理者として知事は、どのように対応するか伺いたい。

3 陸上交通網の整備について

- (1) 鉄軌道の導入について、事業化に向けた国との調整、事業主体・運行会社の決定、環境アセスや鉄道事業法に基づく諸手続、そして平成2020年度末工事着工という県計画の実現に向け、現在における国との調整状況について伺いたい。
- (2) 県が実施した県民からの意見をまとめたPI結果について、要望・意見等の主な内容と計画にどのように生かしているか伺いたい。

- (3) 県は、鉄軌道のルートは、那覇—名護間を骨格軸とする考えのようだが、名護以北及び南部への延長について、県の考えを伺いたい。

4 観光振興について

- (1) 観光客1000万人を達成するには、国内客の大幅な増加が必要であるが、国内観光地との競合や新たな観光資源の開発など、今後の取り組みを伺いたい。
- (2) 本県観光の好調な推移を支えるクルーズ船の2015年の寄港が過去最多となったようだが、本島、離島(石垣港、平良港)における寄港の推移と受け入れ体制の整備について伺いたい。
- (3) クルーズ船寄港の増加に伴い乗客受け入れ施設等の不備・不足が指摘されている。国においては、クルーズ船利用の旅客ターミナルビルなど、施設整備を対象に資金融資し民間参入を検討しているようだが、本県における民間参入について、県の考えを伺いたい。
- (4) 海外からの観光客の増加に伴い、ホテル等の宿泊施設不足に対応するため、民泊利用の拡大が進められている。本県における民泊の利用状況と今後解消すべき課題等について伺いたい。
- (5) 健康診断等と観光を併用した医療ツーリズムが注目されているが、本県における受け入れ実績と施設等の整備状況について伺いたい。
- (6) 本県を訪れる観光客のレンタカー利用が増加し、事故を起こす事例がふえているようだが、その要因と業界の安全対策、県の指導体制について伺いたい。
- (7) 長野県軽井沢の国道でスキー客を乗せた大型バスが転落事故を起こし、多くの死傷者を出した。昨今のバス運行会社の運行状況から、運転者の過労が多く指摘されている。本県は本土と状況は違うが観光客の増加によりバス不足も言われており、運転者の勤務状況に懸念はないか伺いたい。
- (8) 沖縄観光コンベンションビューローが2015年度決算で3717万円の赤字が生じたということだが、県などからの委託業務を主とする団体が赤字を出すのは考えられないが、赤字が生じた原因とどのように解消を図るか伺いたい。

5 農林水産業の振興について

- (1) 台風の影響に加え長雨や日照不足などで農作物に深刻な影響が出ているが、影響の状況と県の対策について伺いたい。
- (2) TPP協定は去る5日、我が国を含む参加12カ国が協定文に署名し、大筋合意が確定した。本県においても事前に政府の説明が農林水産分野を対象に行われたが、その内容と今後の見通しについて伺いたい。
- (3) 本県農水産業の振興に向けおきなわブランドの確立に取り組んでいるが、伊江村や北大東村など地域において、独自の製品開発等への取り組みが見られる。県が進める地域振興の観点から何らかの支援も必要ではないか伺いたい。
- (4) 離島県としての本県農水産業を持続的に発展させさらに活性化させるためには、農林水産業で生計を立てようと意欲に燃える若者や後継者の育成が必要である。地域農業のリーダーとなる人材や女性農業者の育成について、どのように取り組んでいるか、県の考えを伺いたい。
- (5) 日台漁業協定に関し、次年度以降の操業ルール策定に向けた協議が開かれたが、協議の結果と県内漁業者は漁業協定の見直しを求めているが、県の対応について伺いたい。

6 皇室のあり方について

- (1) 日本国民と皇室について、知事の所見を伺いたい。

代表質問通告表

平成28年第1回沖縄県議会(定例会)

02月23日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	33分	新垣 良俊(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 県教育員会は、県いじめ防止対策審議会設置条例を制定、全ての学校でいじめ防止方針を策定し、いじめ防止に向けた体制を整備しているが、具体的にいじめ防止に向けた対策、取り組みについて伺いたい。
- (2) 本島の県立高校に通う男子生徒が大麻所持で逮捕されたというが、学校における違法薬物に対する教育はどのように行われているか。また、深夜徘徊や飲酒・喫煙との関連も含め学校、家庭、警察など関係機関等との連携・協力体制について伺いたい。
- (3) 那覇市への特別支援学校建設に向けた県の取り組みについて、設置場所は旧沖縄赤十字病院跡地と農林水産省の動物検疫所用地を選定したようだが、施設規模、受け入れ対象など、建設・運営方針等基本計画の概要と着工時期、完成時期等について伺いたい。
- (4) 学校など教育施設の耐震化が急がれているが、本県における耐震化に向けた公立校及び私立校における耐震化率の状況を伺いたい。
- (5) 琉球舞踊、三線、芝居など本県の伝統芸能の文化交流発信拠点の整備について、県の検討・取り組み状況について伺いたい。
- (6) 本県は、プロ野球やサッカーなど、キャンプ地として定着しているが、奥武山運動公園の活用について、県と那覇市でどのような管理運営状況になっているか、伺いたい。

2 子ども・子育て支援について

- (1) 県は、黄金っ子応援プランで、平成29年度末までに1万8000人の保育量を拡大し、潜在的待機児童を含めた待機児童の解消を図るとしている。このためには、市町村の取り組み、連携が必要であるが、市町村それぞれの取り組みが違う中でどのように実現に向け連携していくか、伺いたい。
- (2) 県は、国の支援とあわせ潜在保育士の復帰に向け、復職支援や保育士の処遇改善等の取り組みを進めるとしている。保育士不足や潜在保育士が生じた最大の要因は処遇にあると言われるが、国の施策を含め県として具体的にどのような改善策を考えているか、伺いたい。
- (3) 学童保育を利用できない待機学童数について、本県における受け入れ施設の整備と学童を希望する児童数の推移、待機学童数が全国でも高くなった要因等について伺いたい。
- (4) 政府は、急な発熱等で保育所を利用できない児童を一時的に預かる病児保育の拡充を検討しているようだが、共働きやひとり親家庭が多い本県において、病児保育の状況と今後の拡充について伺いたい。
- (5) 子供貧困対策が問題となっている中、本県における貧困率は全国最悪とのことだが、その背景に何があるか、産業の脆弱さや県民所得の低さという、構造的要因があるのか、県の分析を伺いたい。
- (6) 子供の貧困問題は早急に解決すべき最重要課題であるが、県の支援対策と市町村の支援対策の状況について、取り組みの現状を伺いたい。

3 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 県地域医療構想策定について、県の検討会議と県医師会や各地区医師会との間に認識の違いが出ているようだが、これまでの経緯を含め今後の見通しを伺いたい。
- (2) 県立北部病院と北部地区医師会病院の再編・統合問題について、地域医療構想の中での議論はどのまで進んでいるか、伺いたい。
- (3) 新県立八重山病院について、入札も成立し本格的な建設工事が始まったが、これまでの

経緯と2017年度開院に向けた作業スケジュールについて伺いたい。

- (4) 自閉症やアスペルガー症候群などの人たちを支える発達障害者支援法に基づく、発達障害者に対する就労支援について、本県における状況と支援のあり方を強化・拡充することについて、県の考えを伺いたい。
- (5) 県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例(共生社会条例)が施行されて1年が経過したが、その間、条例に基づき相談しやすい環境づくりを県や市町村はどのように行ってきたか、また相談結果を受け今後の課題等について伺いたい。
- (6) 介護士不足が深刻さを増している中、政府は、結婚、出産、育児などで離職した介護職員について、介護人材の確保のため、再就職のための準備金の貸し付けを検討しているようだが、本県における活用について、県の考えを伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 離島人口は減少傾向にあるが、離島振興による定住条件の整備を最重要課題と位置づける県の取り組みと逆行しているのではないか。県の離島振興の取り組みと人口減少との関連について伺いたい。
- (2) 離島の農水産業は、台風の影響をまともに受けることもあり、作物も限定される傾向にある。地域によっては、新たな製品の開発に向けた動きも出ているが、小規模離島における経済の自立に向けた県の取り組みについて伺いたい。
- (3) 県は、住みよく魅力ある島づくり計画で、観光リゾート産業とものづくり産業等、多様な産業との有機的な連携を強化するなど、産業振興と雇用機会の創出を図っているが、それぞれの島々の特色をどのように生かし、どのように取り組んでいくか、具体的な対策を伺いたい。
- (4) 伊平屋・伊是名村を結ぶ架橋の早期建設の要請があるが、建設に向けた財源の確保や環境面等の課題と今後の取り組みを伺いたい。
- (5) 県は離島の水不足に備え、海水淡水化装置の活用を決めたようだが、本県は大規模・小規模等多くの離島を抱えている。対象地域、活用の方法、財政負担等基本方針を伺いたい。

5 海洋資源の開発と科学技術の振興について

- (1) 県は、沖縄近海における海洋資源開発が将来の県経済や産業の創出、雇用の拡大につながるとして、県としての調査を行っている。その場合、沖縄近海の海域にある資源の帰属が重要となるが、大規模な海底熱水鉱床が発見された伊是名海穴について、その権利はどこに帰属するか、政府か県か伺いたい。
- (2) 県は、海洋資源利用と支援拠点形成に向けた可能性調査を行っているが、進展状況と今後の作業スケジュールについて伺いたい。
- (3) 政府の海底熱水鉱床開発に係る調査委員会へ沖縄県も参画しているか、また、海洋資源等の調査は専門化しており、県においてもこれら専門家の養成は急がれると考えるが、現状と今後について伺いたい。

6 県内産業の振興について

- (1) 新たなリーディング産業として、臨空・臨港型産業の集積を図り、国際物流拠点の形成に向け取り組んでいるが、現状と今後の見通しについて伺いたい。
- (2) 県内事業者等による海外展開を促進するため、ジェトロ沖縄貿易情報センター等と連携し、各種情報や商談・セミナーとの相談を実施するなど、海外展開の支援について、取り組みの現状と成果等について伺いたい。
- (3) 来る4月から電力の小売り全面自由化が実施されるに伴い、本県においても事業参入の動きがあるようだが、電力の自由化で本県における電力事情にどのような変化があり、また、再生エネルギーの普及への影響について伺いたい。
- (4) 中小企業の円滑な資金調達に資する県の融資制度の活用が進んでいるようだが、その内容と実績、返済が滞り代位弁済に陥った件数等について伺いたい。
- (5) 泡盛の出荷量・消費量減が続き抜本的な対策に苦慮しているようだが、県の振興検討委員会における議論や検討の内容と県として今後どのような施策を展開し、改善に向け取り組んでいくか、伺いたい。
- (6) 本県の地場産業の振興を図るため、県の試験研究機関の活用、産学官の連携、農商工連携など、分野を超えた連携・協力に向け取り組みを進めているが、これにより県は、どのような成果を期待しているか、県の取り組み状況について伺いたい。